

令和4年度から令和6年度 J Aグループ茨城の自己改革取組成果報告(概要)

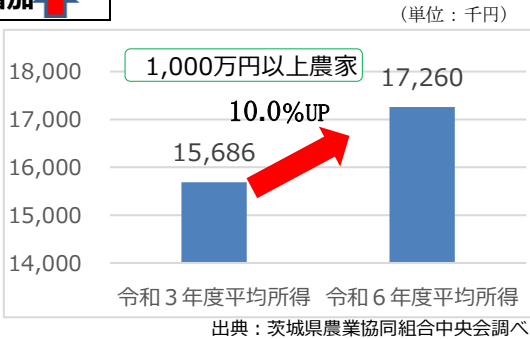
I. 農業 ～農業者の所得増大～



(1) 農家所得の状況 ★農業者の世帯所得（平均額）が 2,574 千円増加↑

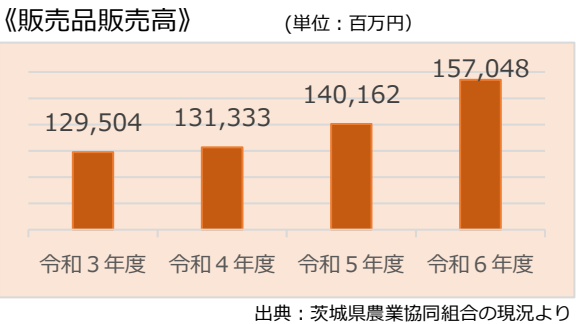
令和3年度から記帳代行制度を利用している農業者の世帯所得（平均額）は、新型コロナウイルス等の影響からの脱却が進み、社会情勢の正常化が進む中で、令和3年度から令和6年度で 2,574 千円（44.0%）増加しました。

また、1,000 万円以上の所得がある農業者の世帯所得の平均額は、引き続き規模拡大による効率化を図ってきたことなどにより農業経営が安定し、令和3年度から令和6年度で 1,574 千円（10.0%）増加しました。



(2) 県内 J A 販売事業の状況 ★販売品販売高 県内 7JA で 100 億円達成

令和4年度から令和6年度の販売事業は、気候変動の影響等もありましたが、青果物の気候変動による全国的な出荷量の減少に伴う単価高や、米の需要高騰による米相場の上場により、5 J A（茨城旭村・ほこた・なめがたしおさい・北つくば・常総ひかり）については、販売品販売高 100 億円を継続して達成しました。また、2 J A（常陸・水郷つくば）においても、令和6年度に販売品販売高 100 億円を達成しました。



(3) 実需者ニーズに応える米生産の推進と水田収益力の強化

人口減少や高齢化、食や生活様式の多様化が進展する中、主食用米の需要量は減少を続けています。

このような中、J Aグループでは、米の需給と価格の安定を通じて稲作農家の経営安定を図るため、行政等と連携し、新規需要米や高収益作物等、安定した需要が見込まれる品目への転換を図るなど、需要に応じた米生産を推進してきました。

また、本県では毎年、国が策定する米穀の需給見通し等をもとに生産数量目標に相当する数値(目安)を設定し、その達成に向け取り組んできました。その結果、令和4・5年産においては、全国的に民間在庫量が高い水準で推移する厳しい需給状況のなか、平成30年に行政による生産数量目標の配分が廃止されて以降初めて目安を達成し、主食用米の価格も上昇に転じています。

《米の作付動向》

	生産数量目標に相当する数値(目安)	全水稲	加工用米	新規需要米						備蓄米	主食用米	目安と主食用米の差
		①	②	③	米粉用米	飼料用米	WCS	新市場開拓用米	その他	④	⑤=①-②-③-④	
4年産	59,944	75,000	987	15,479	59	14,355	603	452	9	207	58,316	▲1,628
5年産	59,668	74,300	947	15,365	55	13,886	653	762	64	217	57,800	▲1,868
6年産	59,664	73,500	1,291	12,176	95	10,347	638	1,089	7	125	59,900	236

出典：茨城県農業再生協議会調べ

(4) みどりの食料システム戦略に対応した農業の推進

農水省は、食料・農林水産業の生産力の向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、令和3年「みどりの食料システム戦略」を策定し、令和32年（2050年）の目指す姿を示しました。

これを受けて、中央会では、令和5年度に J A 営農担当部課長を中心とした「環境保全型農業研究会」を設置し、「 J A グル

ーブ茨城 みどり戦略への対応の在り方」を決定し、「環境に配慮した農産物の生産拡大」、「環境に配慮した農産物の販売強化」、「消費者への積極的な広報活動」に取り組むこととしました。

令和6年度の「環境保全型農業に係る実態調査」によると、化学肥料削減にむけた取組みとして、17JAが「土壌診断に基づく適正施肥」、14JAが「混合堆肥複合肥料の活用」を掲げており、特に、全農茨城県本部が開発した混合堆肥複合肥料「サステナミライ」の利用が増加傾向にあります。今後、施肥による農業生産の環境負荷低減さらには、コスト削減の効果が期待されています。また、有機農業（化学農薬・化学肥料不使用含む）については、すでに7JAが生産、販売へ取組む他、3JAで新たな取組みが検討されているところです。

令和6年度より、茨城県と連携し、有機農業指導員の育成（令和6年度 系統内9名育成）や、有機米技術実証圃を設置するなど、栽培技術の普及に取り組んでいます。環境に配慮した農産物の販売対策としては、いばらきコープと連携し、有機農産物販売会や有機農業交流会を実施しました。

Ⅱ. 地域・暮らし

～持続可能で安心して暮らせる豊かな地域社会の確立～



（１）くらしの活動による地域貢献活動 ★たすけあい活動「子ども食堂」を12JAで実施

新型コロナウイルスの影響も徐々に落ち着き、令和5年度からは活発な社会経済活動が再び行われるようになり始めました。そのようななかで、県内全てのJAが「くらしの活動」を通じて、組合員や地域住民等と共に地域貢献活動に取り組みました。

「たすけあい活動」では、JAに期待される地域貢献活動として「子ども食堂」に12JA（令和5年度）が取り組み、各種団体へ食材の提供を行いました。

「地域貢献活動」では、毎年のように大規模な自然災害が発生する状況のなかで、地域の拠りどころとなるための災害用物資の備蓄を11JA（令和6年度）が進めてきました。

「農業に関する理解促進活動」では、県内全てのJAが「農業体験」や「直売所イベント」等に取り組み、「学校給食への食材提供」は、令和5年度で12JAが実施し、食農・食育活動の強化を図りました。

（２）協同組合間連携による地域貢献活動 ★「県内一人暮らしの大学生への食の支援」を3,400名に実施

協同組合ネットいばらきを中心に協同組合間連携の取り組みを進めてきました。

フードバンク茨城と連携した食に困る世帯への食料支援「子ども応援プロジェクト」には、令和4年度に10JAが取り組み、ボランティアや食品、寄付金の支援を行いました。令和4年～6年の延べ支援世帯数は2,377世帯となっており、今後も継続した取り組みを行っていきます。また、コロナ禍や物価高騰で困窮する県内の一人暮らしの大学生に対する食の支援を生協連などと連携し、実施しました。

Ⅲ. 組織・経営

～農業、地域・暮らしを支える組織・事業基盤強化～



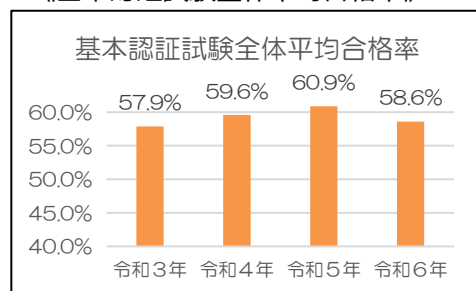
（１）役職員教育研修の着実な実践

JAグループ茨城では全JAが役職員行動基準を策定・実践し、役職員研修への計画的な参加を通じて地域・組織・事業基盤を支える人材育成に取り組みました。

令和4年度は新型コロナウイルスの影響により役職員研修への参加実績が減少しましたが、令和5年度以降は実開催に加え、Webや動画などを活用し役職員の人材育成に継続的に取り組みました。

また、JA職員として必要な基礎的知識の習得度をはかる基本認証試験については、基本認証の対策研修として、初級から上級（全国統一試験）はEラーニング方式による研修と簿記・会計科目の補講研修を集合研修で実施し、全体合格率の向上に取り組みました。

《基本認証試験全体平均合格率》



出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

(2) 営農経済事業改革の取り組み ★組合員の農業所得貢献額 2,412,183 千円

令和元年 12 月に「農業所得増大」かつ「J A 営農経済事業の採算性確保」を実現する「J A グループ茨城 営農経済事業マスタープラン」を策定し、県内 J A は課題に対応したアクションプランを実践してきました。

新たに追加したアクションプラン「生産コストの低減（混合堆肥複合肥料）」によるコスト削減や、「園芸の契約栽培の拡大」による農家所得の確保等、8 つのアクションプランの実践を通じて、合計 2,412,183 千円、組合員の農業所得増大に貢献しました。

また、「購買品配送の効率化」による運賃別表示を通じた肥料自己取りの促進や、「園芸販売事業の手数料等の見直し」による手数料・利用料の適正化等、4 つのアクションプランの実践を通じて、合計 109,342 千円、J A 経営に貢献しました。

(3) 組合員への利益還元状況 ★令和 6 年度剰余金処分による配当金 273 百万円増加▲

県内 J A の組合員への利益還元状況については、近年増額傾向にあり、令和 6 年度剰余金処分における配当金の合計額は 832,052 千円となり、令和 3 年度より 273,389 千円増加しました。

とりわけ、購買事業と販売事業の取扱実績に対して実施される事業利用分量配当の実施 J A 数は 11 J A となり、農業者の所得増大に貢献しました。

(4) 対話活動の取り組み

J A グループ茨城では、自己改革の取組成果ならびに今後の取り組みを伝え、組合員の意見・要望を把握することを目的に、「J A の自己改革に関する対話運動」に基づき取り組んできました。令和 4 年度から令和 6 年度の 3 カ年では、5 J A（水戸・常陸・水郷つくば・つくば市・新ひたち野）が、組合員のメンバーシップの状況（行動×意識）を数値化し、組合員の実態（ニーズ等）を把握する『組合員のメンバーシップアンケート』を実施しました。また、複数の J A で、J A 独自でアンケート項目を考え実施する『組合員アンケート』に取り組みました。多くの J A でアンケートを活用し、広く組合員の声を聴取しました。

IV. 情報発信への取り組み

～ J A グループらしい積極的・効果的な情報発信～



(1) プロスポーツチームとの連携

プロスポーツチーム（鹿島アントラーズ、水戸ホーリーホック、茨城ロボッツ）との連携強化を進めることで、地域住民や消費者とのつながりづくり（J A ファンづくり）と県産農産物の P R に取り組んできました。

(2) マスメディアを活用した情報発信の強化 ★プレスリリースの本数 15 件増加（R4 年度と R6 年度の比較）

プレスリリースを通じて、J A グループ茨城の取組をメディアに報道として取り上げてもらうことで、消費者や地域住民に対して、農業や J A に関する情報を広く効果的に発信してきました。

《プレスリリースの年間本数》

		R 4 年度	R 6 年度	増減
年間本数		6 2 件	7 7 件	1 5 件
	うち J A	1 6 件	2 5 件	9 件
	うち連合会	4 6 件	5 2 件	6 件